

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,990	流 動 負 債	21,820
現金及び預金	779	支払手形及び買掛金	8,606
受取手形及び売掛金	10,163	短期借入金	10,200
建設機材	9,882	1年以内返済予定の長期借入金	776
たな卸資産	145	未払法人税等	34
未成工事支出金	905	未払費用	1,260
繰延税金資産	285	未成工事受入金	528
その他	110	賞与引当金	9
貸倒引当金	△ 283	役員賞与引当金	25
		その他	379
		固 定 負 債	3,206
		社債	500
固 定 資 産	11,103	長期借入金	850
有 形 固 定 資 産	9,376	繰延税金負債	218
建物及び構築物	752	再評価に係る繰延税金負債	1,248
機械装置及び運搬具	364	退職給付引当金	322
土地	8,224	役員退職慰労引当金	61
その他	35	その他	6
		負 債 合 計	25,026
無 形 固 定 資 産	47	少数株主持分	
		少数株主持分	-
		資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,678	資 本 金	2,651
投資有価証券	1,402	資本剰余金	923
長期貸付金	31	利益剰余金	3,020
長期前払費用	7	土地再評価差額金	1,401
その他	1,430	株式等評価差額金	286
貸倒引当金	△ 1,192	為替換算調整勘定	△ 95
		自己株式	△ 120
		資 本 合 計	8,067
資 産 合 計	33,093	負債、少数株主持分及び資本合計	33,093

連 結 損 益 計 算 書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目		内 訳	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	23,877	
		売 上 原 価	20,139	
		売 上 総 利 益	3,737	
	営業 外 損 益 の 部	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,504
		営 業 利 益		1,232
		営 業 外 収 益		261
		受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	9	
		固 定 資 産 収 益	18	
		持 分 法 に よ る 投 資 利 益	203	
		そ の 他	29	
		営 業 外 費 用		160
		支 払 利 息	133	
		そ の 他	26	
		経 常 利 益		1,333
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		29	
	固 定 資 産 売 却 益	5		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18		
	子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 益	6		
	特 別 損 失		135	
	固 定 資 産 処 分 損	43		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		
	減 損 損 失	64		
電 話 加 入 権 評 価 損	21			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,228	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			43	
法 人 税 等 調 整 額			△ 142	
少 数 株 主 利 益			-	
当 期 純 利 益			1,328	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 4社

従来連結子法人等でありました日本環境テクノロジー㈱及びマルケンシールドテック㈱の2社が、清算に伴い連結の範囲から除外されました。これにより連結子法人等は4社になりました。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数 4社

その主要な会社名は協友リース㈱と THAI MARUKEN CO., LTD. であります。

②持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、東北工業㈱及び興信工業㈱の決算日は12月31日、東播工業㈱は2月28日であります。連結計算書類の作成に当たっては、それぞれ同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、興信工業㈱は、当連結会計年度より決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価の方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

④たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～18年
その他(工具器具備品)	2年～20年

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 繰延資産

社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上の方法

- ① 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、当社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 …………… 当社及び連結子法人等1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金 …………… 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。
(追加情報)
当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来各連結子法人等の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段……金利スワップ取引
・ヘッジ対象……借入金金利
- ③ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(ト) その他の重要な連結計算書類の作成に関する会計方針

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	5,324 百万円
2. 担保提供資産	5,326 百万円
3. 保証債務	471 百万円
（うち、再保証を受けている金額	148 百万円)
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益	39 円73銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	